

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 谷口 真一
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 (710) 1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 (710) 1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	71,910	81,586	156,706
経常利益 (百万円)	12,447	12,586	21,473
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,426	10,122	14,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,892	29,248	31,248
純資産額 (百万円)	286,098	305,158	280,175
総資産額 (百万円)	312,000	333,095	307,786
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.89	156.58	220.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.86	156.54	220.73
自己資本比率 (%)	91.7	91.6	91.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,050	11,281	10,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,094	10,353	10,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,875	4,438	10,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	100,940	105,415	101,255

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.06	103.21

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染予防対策の緩和による経済活動の正常化が進んだものの、資源価格の高止まり及び物価上昇による消費低迷の影響により、経済活動の回復は緩やかなものに留まりました。

米国経済は、資源価格の高止まり等の影響によるインフレの進行が鈍化したものの、政策金利の引き上げが個人消費に影響したこと等により、緩やかな回復に留まりました。欧州経済は、エネルギー価格の高止まり等によるインフレ及び各国の利上げによる個人消費の低迷等の影響により緩やかな回復に留まりました。我が国経済は、インフレ進行の影響はあったものの、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国経済がゼロコロナ政策の解除に伴う個人消費回復の息切れや、不動産市場の悪化等の要因が重なり全体として緩やかな回復に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体等の供給制約の緩和により自動車生産が回復した一方で、各国のインフレに伴う個人消費の低迷等の影響がみられました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレに伴う個人消費の低迷、及び一部の用途における巣ごもり需要の一服等により、全体として減速がみられました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比0.6%の減少、金額では前年同期比13.4%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、815億8千6百万円（前年同期比13.5%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は、815億5千1百万円（前年同期比13.4%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは81億1千万円（前年同期比25.9%増）、「アジア」セグメントは365億7千7百万円（前年同期比5.9%増）、「アメリカ」セグメントは166億6千9百万円（前年同期比26.5%増）、「ヨーロッパ」セグメントは202億2千8百万円（前年同期比14.0%増）であります。

営業利益につきましては、操業度の悪化によるコストアップ等の減益要因がりましたが、売価・プロダクトミックスの改善や為替レートが前年同期と比べ円安で推移したこと等の増益要因により、41億5千2百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは1億4千8百万円の損失（前年同期は6億3百万円の損失）、「アジア」セグメントは35億7千8百万円の利益（前年同期比21.0%減）、「アメリカ」セグメントは7億8千6百万円の利益（前年同期は3億6百万円の損失）、「ヨーロッパ」セグメントは5億4千7百万円の損失（前年同期は1億3千3百万円の損失）、セグメント間取引消去による調整額は4億8千4百万円（前年同期は3億5千万円）であります。

経常利益は、営業利益及び受取利息が増加しましたが、為替差益の減少等により、125億8千6百万円（前年同期比1.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は応研精工株式会社（現：マブチモーターオーケン株式会社）の取得による負ののれん発生益を計上したこと等により133億4千2百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億2千2百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は632億3千4百万円（前年同期比20.4%増）と増加しました。中型電装用途では、パワーウィンドウ及びパワーシート用が半導体等の供給制約の緩和による自動車生産の回復の影響を受け増加したことに加え、パーキングブレーキ用が搭載車種の拡大等により増加しました。小型電装用途では、ドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用が同様に自動車生産の回復の影響を受け増加しました。

ライフ・インダストリー機器市場

売上高は183億1千7百万円（前年同期比5.6%減）と減少しました。健康・医療用は、第2四半期より損益上連結対象となったマブチオーケンの売上が寄与し増加した一方で、家電・工具・住設用は、インフレに伴う個人消費の低迷及び物流の正常化に伴う在庫調整により減少しました。

ロ．財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して253億8百万円増加し、3,330億9千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加101億9千6百万円、有形固定資産の増加99億7千8百万円、受取手形及び売掛金の増加37億2千5百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して3億2千5百万円増加し、279億3千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加10億4千1百万円、繰延税金負債の増加3億2千万円、その他の流動負債の減少5億5千2百万円、支払手形及び買掛金の減少4億7千5百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して249億8千3百万円増加し、3,051億5千8百万円となりました。為替換算調整勘定が184億6千6百万円増加、利益剰余金が56億6千6百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.0%から当第2四半期末は91.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から41億6千万円増加し、1,054億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは112億8千1百万円の収入(前年同期に対し133億3千1百万円増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(133億4千2百万円)、減価償却費(61億6千9百万円)、為替差益(61億9千5百万円)、棚卸資産の減少(49億8百万円)、法人税等の支払額(21億1千万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは103億5千3百万円の支出(前年同期に対し62億5千9百万円の支出増加)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(57億2千9百万円)、定期預金の預入による支出(43億4千5百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(20億3千5百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44億3千8百万円の支出(前年同期に対し24億3千7百万円の支出減少)となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出(44億2千1百万円)等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,076,362	67,076,362	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	67,076,362	67,076,362		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		67,076,362		20,704		20,419

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,788	15.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,053	7.75
馬淵 隆一	千葉県松戸市	5,000	7.67
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	3,082	4.73
有限会社プルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6-12	2,068	3.17
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,010	3.08
馬淵 保	千葉県松戸市	2,000	3.07
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32-2	1,746	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,010	1.55
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	877	1.35
計		32,638	50.07

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,889,825株(マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式246,200株、152,310株及び113,600株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式152,310株及び113,600株は含まれておりません。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
5. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は退職給付信託に抛出したものです。
6. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は変更報告書に以下のとおり記載されておりますが、2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

2023年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	26	0.04
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	374	0.56
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	3,951	5.89
計		4,353	6.49

2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	24	0.04
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	534	0.80
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	4,392	6.55
計		4,951	7.38

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,889,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,136,100	651,361	同上
単元未満株式	普通株式 50,462	-	同上
発行済株式総数	67,076,362	-	-
総株主の議決権	-	651,361	-

(注) マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」)246,200株(議決権の数2,462個)、役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」)152,310株(議決権の数1,523個)、及び株式付与ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」)113,600株(議決権の数1,136個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めております。
 また、当社所有の自己株式25株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,889,800	-	1,889,800	2.82
計		1,889,800	-	1,889,800	2.82

(注) マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」)246,200株、役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」)152,310株、及び株式付与ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」)113,600株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,612	111,808
受取手形及び売掛金	28,944	32,670
有価証券	1,500	-
商品及び製品	40,628	39,395
仕掛品	1,270	2,005
原材料及び貯蔵品	19,494	21,111
その他	7,304	7,660
貸倒引当金	201	104
流動資産合計	200,554	214,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,540	61,725
減価償却累計額	34,938	37,745
建物及び構築物（純額）	22,601	23,980
機械装置及び運搬具	97,714	111,415
減価償却累計額	56,319	65,500
機械装置及び運搬具（純額）	41,394	45,915
工具、器具及び備品	24,439	27,657
減価償却累計額	20,595	23,814
工具、器具及び備品（純額）	3,843	3,843
土地	6,726	7,132
建設仮勘定	15,819	19,492
有形固定資産合計	90,386	100,364
無形固定資産		
のれん	2,853	3,063
その他	2,624	2,710
無形固定資産合計	5,477	5,773
投資その他の資産		
投資有価証券	9,064	10,065
繰延税金資産	707	591
その他	1,627	1,785
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	11,367	12,410
固定資産合計	107,231	118,548
資産合計	307,786	333,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989	7,513
短期借入金	-	10
未払法人税等	1,359	2,401
賞与引当金	198	243
役員賞与引当金	214	106
その他	11,680	11,128
流動負債合計	21,442	21,403
固定負債		
長期借入金	1,112	1,016
株式等給付引当金	110	149
退職給付に係る負債	1,449	1,490
資産除去債務	28	28
繰延税金負債	3,070	3,390
その他	397	457
固定負債合計	6,169	6,533
負債合計	27,611	27,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	222,620	228,286
自己株式	10,389	10,192
株主資本合計	253,355	259,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,205	2,930
為替換算調整勘定	24,318	42,785
退職給付に係る調整累計額	225	160
その他の包括利益累計額合計	26,749	45,876
新株予約権	69	62
純資産合計	280,175	305,158
負債純資産合計	307,786	333,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	71,910	81,586
売上原価	55,257	63,325
売上総利益	16,652	18,260
販売費及び一般管理費	12,815	14,107
営業利益	3,837	4,152
営業外収益		
受取利息	315	979
受取配当金	198	182
為替差益	7,067	6,218
スクラップ材料売却収入	1,147	1,020
その他	223	373
営業外収益合計	8,951	8,773
営業外費用		
株式関係費	122	110
減価償却費	81	89
その他	137	139
営業外費用合計	341	339
経常利益	12,447	12,586
特別利益		
固定資産処分益	3	5
投資有価証券売却益	-	208
ゴルフ会員権売却益	3	-
負ののれん発生益	-	659
退職給付制度改定益	-	113
特別利益合計	6	986
特別損失		
固定資産処分損	269	121
臨時退職金	191	109
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	461	231
税金等調整前四半期純利益	11,992	13,342
法人税等	3,566	3,219
四半期純利益	8,426	10,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,426	10,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,426	10,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	725
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	24,732	18,466
退職給付に係る調整額	65	65
その他の包括利益合計	24,465	19,126
四半期包括利益	32,892	29,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,892	29,248
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,992	13,342
減価償却費	5,674	6,169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	141
受取利息及び受取配当金	514	1,161
為替差損益(は益)	4,642	6,195
投資有価証券売却損益(は益)	-	208
有形固定資産処分損益(は益)	265	116
負ののれん発生益	-	659
退職給付制度改定益	-	113
売上債権の増減額(は増加)	1,134	776
棚卸資産の増減額(は増加)	6,126	4,908
仕入債務の増減額(は減少)	1,112	2,360
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2	-
その他	2,560	689
小計	1,842	12,231
利息及び配当金の受取額	500	1,160
法人税等の支払額	4,393	2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	11,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,516	4,345
定期預金の払戻による収入	192	33
固定資産の取得による支出	3,592	5,729
固定資産の売却による収入	15	153
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,500
投資有価証券の取得による支出	4	0
投資有価証券の売却による収入	-	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,035
その他	188	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,094	10,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	122	111
配当金の支払額	3,800	4,421
自己株式の取得による支出	3,001	459
自己株式の売却による収入	49	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,875	4,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,421	7,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,598	4,160
現金及び現金同等物の期首残高	103,539	101,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,940	105,415

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社は応研精工株式会社(現:マブチモーターオーケン株式会社)の株式を取得したことにより、同社並びにその子会社である株式会社オーケン、大連応研精工有限公司(現:万宝至応研精工電子(大連)有限公司)及びオーケンセイコーベトナムカンパニーリミテッド(現:マブチモーターオーケンベトナムカンパニーリミテッド)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は2023年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として113百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
長期借入金	1,112百万円	1,003百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	22,019百万円	20,189百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	5,137百万円	5,587百万円
退職給付費用	272	263
研究費	708	850
減価償却費	944	988
貸倒引当金繰入額	56	111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	101,969百万円	111,808百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,529	6,392
有価証券勘定	500	-
流動資産その他(預け金)	1,000	-
現金及び現金同等物	100,940	105,415

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,800	58	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	4,340	67	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

取得対象株式の種類
 当社普通株式
 取得した株式の総数
 766,700株
 株式の取得価額の総額
 2,999百万円
 取得期間
 2022年2月16日から2022年3月11日まで
 取得方法
 投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

消却する株式の種類
 当社普通株式
 消却した株式の数
 766,700株
 消却した株式の総額
 3,263百万円
 消却実施日
 2022年4月15日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,423	68	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	4,367	67	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	5,746	22,100	11,856	12,797	52,500	-	52,500
ライフ・インダスト リー機器市場	689	12,449	1,325	4,940	19,405	-	19,405
その他	2	1	-	-	4	-	4
顧客との契約から生 じる収益	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	-	71,910
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	-	71,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,654	40,303	1,912	44	83,915	83,915	-
計	48,093	74,855	15,094	17,782	155,825	83,915	71,910
セグメント利益又は損失 ()	603	4,531	306	133	3,487	350	3,837

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	7,041	24,583	15,705	15,903	63,234	-	63,234
ライフ・インダスト リー機器市場	1,060	11,968	964	4,323	18,317	-	18,317
その他	8	24	-	0	34	-	34
顧客との契約から生 じる収益	8,110	36,577	16,669	20,228	81,586	-	81,586
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,110	36,577	16,669	20,228	81,586	-	81,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,901	38,945	2,587	58	82,493	82,493	-
計	49,011	75,522	19,257	20,287	164,079	82,493	81,586
セグメント利益又は損失 ()	148	3,578	786	547	3,668	484	4,152

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間において、応研精工株式会社（現：マブチモーターオーケン株式会社）の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて613百万円及び46百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129.89円	156.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,426	10,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	8,426	10,122
普通株式の期中平均株式数(株)	64,870,618	64,648,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	129.86円	156.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	18,169	14,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間5,457株、当第2四半期連結累計期間259,972株)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間154,014株、当第2四半期連結累計期間152,938株)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間 - 株、当第2四半期連結累計期間27,615株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠設定および自己株式の消却)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)
- (3) 株式の取得価額の総額
30億円(上限)
- (4) 取得期間
2023年8月15日から2023年12月22日まで
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日
未定

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は2023年8月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

- (1) 分割の方法
2023年12月31日(実質的には2023年12月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,076,362株
今回の分割により増加する株式数	67,076,362株
株式分割後の発行済株式総数	134,152,724株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

3. 日程

基準日公告日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4億株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更取締役会決議日 2023年8月10日
 定款変更効力発生日 2024年1月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	64.95円	78.29円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	64.93円	78.27円

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価格の調整

当社は、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に2を乗じた株数といたします。

2【その他】

第83期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当について、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額..... | 4,367百万円 |
| (2) 1株当たりの金額..... | 67円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... | 2023年9月11日 |

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。